

意識調査結果のまとめ

【分析結果の要旨】

(1) 市民・企業等との協働によるまちづくりについて

- 総合計画に対する市民の認知度は低く、市民の意見がまちづくりに反映されていないと感じる市民も多くなっています。また、企業においても地域貢献活動等への取り組みは一部に限定されています。こうした結果からも、市民や企業等との協働によるまちづくりが、まだ十分には浸透していない状況であることがうかがえますが、その一方で、総合計画づくりへの関心は高く、市民の意見を聞く場の充実を望む声や、自治会やNPO等を中心とした地域活動の充実を望む声も多いことから、市民や企業等のまちづくりへの参画に向けた意識啓発や参画機会を充実し、より多くの市民や企業等のまちづくりへの参加を促し、協働によるまちづくりを推進していくことが必要です。
- 特に、今後は地域活動の中心的な役割を果たすものとして自治会活動が挙げられていますが、会員の高齢化や新規入会者の減少など人材不足が課題となっています。地域ごとの特徴や課題を活かした地域づくりを展開していく上でも、自治会活動のあり方について検討し改善を図っていくことが必要です。

(2) 土岐市のイメージ・暮らしやすさについて

- 土岐市の現在のイメージについては「緑豊かで安全なまち」との認識が多く、企業活動においても、交通の利便性や災害や治安面で心配がないことが優位性と考えられています。今後に向けては、医療や福祉、子育て支援等が整った安全安心なまちになることが望まれており、特に次代を担う中学生からは買い物やレジャーの便利さや働きがいのあるまちを望む声も多くなっています。10年後の理想の土岐市を表すキーワードとしても、「安心・安全」、「活気・元氣」、「福祉」、「自然の豊かさ」などが多く挙げられています。
- 土岐市の暮らしやすさに対しては、年代を問わず6割以上の市民が暮らしやすいと肯定的な評価をしていますが、市外で暮らしたいと考える人も増えつつあります。買い物や通勤・通学など日常生活の利便性への不満から、市外で暮らしたいと考える市民が多く、こうした日常生活の利便性への不満を少しでも解消していけるような対策を講じていくことが必要です。

(3) 市政に対する評価や今後のまちづくり課題について

- 市政に対する満足度評価では、前回よりも評価が向上している項目が多く、第五次総合計画による取り組みの成果が一定程度表れているものと伺えます。しかし、「病院の充実」、「土岐市駅周辺の整備」、「身近な生活道路の整備」、「雇用環境の充実」などへの不満は依然として高く、今後に向けても重点的な対応が期待されています。
- 産業振興に関しては、第二創業や人材育成、地域ブランドの創造など既存産業に対する支援が求められており、特に、陶磁器産業の振興に向けては後継者等の養成が必要だと考えられています。また、土岐市駅周辺の中心市街地においても、ハード整備とともに新しい事業者の育成が重要であると考えられており、企業誘致やハード整備とあわせて、産業振興を担う人材の確保・育成の視点も重視していくことが必要です。

1 市民意識調査のまとめ

(1) 総合計画について

総合計画の認知度は高くないものの、総合計画づくりへの関心は高い。
市民参画の機会をより多く設け、参加しやすくするとともに、総合計画づくりへの参画を通じて、総合計画の内容についてより知ってもらうことが必要。

- ・総合計画のことを「知っていた」（「よく知っていた」と「少しは知っていた」の合計）との回答は 26.1%、「知らなかった」との回答は 58.9%と 6 割近い人が総合計画のことを知らないと回答しています。市民も中学生保護者も同様の傾向となっています。
- ・総合計画づくりの関心について、「関心がある」（「関心があり、参加してみたい」と「関心はあるが、参加することはむずかしい」の合計）は 63.5%となっており、6 割以上の方が関心をもっています。市民と中学生保護者を比較すると、中学生保護者では、「特に関心がない」との回答が 26.1%となっており、市民よりも関心がない人が多い傾向にあります。

(2) 施策の満足度重要度について

満足度点数、重要度点数ともに前回より増加した項目が多い。重要度が高く満足度が低い取組として、「医療機関（病院）の充実」、「土岐市駅周辺の整備」、「身近な生活道路の整備」など 48 施策中、9 施策があげられている。

- ・施策の満足度（「満足」と「やや満足」の合計）をみると、「保健・健診サービスの充実」51.6%最も多く、次いで「ごみ処理対策」43.0%、「陶磁器産業の振興」39.2%となっています。
- ・不満足度（「不満」と「やや不満」の合計）をみると「土岐市駅周辺の整備」39.9%が最も多く、次いで「身近な生活道路の整備」33.2%、「商業の振興 32.7%」となっています。
- ・満足度点数、重要度点数ともに前回より増加した項目が多く、産業振興に関する分野で満足度点数の増加が多くなっています。逆に環境に関する分野では、満足点数、重要度点数ともに減少した項目が多くなっています。
- ・重要度が高く満足度が低い取組としては、「医療機関（病院）の充実」、「土岐市駅周辺の整備」、「身近な生活道路の整備」など 48 施策中、9 施策があげられています。

(3) 市政に対する評価

【土岐市のイメージと今後のまちづくり】

土岐市に対する現在のイメージは、「緑豊かで安全なまち」。今後は医療や福祉、子育て分野に力を入れて、医療が充実し、子育てのしやすい、安全安心なまちになることが望まれている。

- ・現在の土岐市に対するイメージは「自然環境に恵まれたまち」で 59.4%、次いで「犯罪や事故が少ないまち」32.8%との回答が多く、緑豊かで安全なまちであるとのイメージを持っています。
- ・属性別にみても、全体と同様に「自然環境に恵まれたまち」、「犯罪や事故が少ないまち」のイメージが多くなっていますが、年齢が高くなるほど、「自然環境に恵まれたまち」の回答が少なくなっています。また、20 代、30 代では「犯罪や事故が少ないまち」の回答が少なくなっています。
- ・今後の発展方向としては、「医療が充実しているまち」で 40.2%、次いで「子育てのしやすいまち」27.2%、「高齢者・障がい者が暮らしやすいまち」26.8%となっていま

- す。
- ・前回調査と比較すると子育てのしやすいまち」との回答が多く、「犯罪や事故が少ないまち」、「産業が盛んなまち」との回答が少なくなっています。
- ・属性別にみると、中学生保護者や30代では「子育てのしやすいまち」との回答が多くなっています。また、50代以上では、「買い物・飲食・レジャーに便利なまち」との回答が少なくなっています。
- ・10年後の理想の土岐市のキーワードとしては、「安心・安全」、「活力・元気」、「福祉」、「自然の豊かさ」との回答が多くなっています。
- ・前回調査と比較すると、ほぼ同様の傾向となっています。
- ・属性別にみると、30代以下では「福祉」の回答が少なく、60代以上で「福祉」との回答が多くなっています。
- ・今後10年間で力を入れるべき分野としては、「保健・医療・福祉の分野」で56.9%、次いで「子育て・教育・文化の分野」44.5%、「産業振興・経済の分野」36.5%となっています。
- ・属性別にみると、中学生保護者と20代、30代で「子育て・教育・文化の分野」との回答が多くなっています。

(4) 今後の居留意向について

6割以上の人土岐市は暮らしやすいと感じているものの、市外で暮らしたいと考える人も増えつつある。現在、「何ともいえない」と考えている人を「市内で暮らしたい」と思ってもらえるような対策が必要。

- ・土岐市の暮らしやすさについては、「暮らしやすい」と「まあまあ暮らしやすい」との合計が61.8%と6割以上の人暮らしやすいと回答しています。
- ・前回までの調査と比較すると、ほぼ同様の傾向となっています。
- ・居住年数別にみると「1年未満」、「5～9年」で「暮らしやすい」と「まあまあ暮らしやすい」の割合が少なくなっています。
- ・今後の居留意向をみると、「ずっと土岐市で暮らしたい」との回答は50.6%、「市外で暮らしたい」14.1%となっています。
- ・「ずっと土岐市で暮らしたい」との回答は「暮らしやすい」と「まあまあ暮らしやすい」との合計よりも1割程度少なく、暮らしやすいと感じているものの、ずっと土岐市に住み続けるかどうか分からない人が1割程度います。
- ・前回までの調査と比較すると、「ずっと土岐市で暮らしたい」との回答はほぼ同じですが、「何ともいえない」との回答が低く、「市外で暮らしたい」との回答が高くなっており、これまで「何ともいえない」と思っていた人が市外で暮らしたいと思うようになってきています。
- ・市民と中学生保護者別にみると、中学生保護者では、「ずっと土岐市で暮らしたい」との回答が43.7%となっており、市民よりも今後の居留意向が少なくなっています。
- ・年齢別にみると、年齢が高い方が「ずっと土岐市で暮らしたい」との回答が多くなっています。
- ・居住年数別にみると、「5～9年」、「10～14年」、「15～19年」で「ずっと土岐市で暮らしたい」との回答が少なくなっています。
- ・市外で暮らしたい人に暮らしたい地域を尋ねたところ、最も多いのは「愛知県」で43.2%、次いで「土岐市以外の東濃西部地域、可児市郡」22.2%と比較的、近隣地域

への希望が多くなっています。

- ・市民と中学生保護者を比較すると、中学生保護者では、「愛知県」との回答がやや多くなっています。

市外で暮らしたい理由は、日常生活や通勤・通学など生活の利便性に不満があるから。中学生の保護者はその傾向がより顕著になっている。

- ・土岐市で暮らし続けたい理由としては、「家や土地があるから」、「地域・人に愛着があるから」との回答が多くなっています。また、市外で暮らしたい理由としては、「日常生活が不便だから」、「通勤・通学に不便だから」との回答が多く、生活利便性に不満をもっています。
- ・市民と中学生保護者別にみると、中学生保護者では、市外で暮らしたい理由として、「日常生活が不便だから」、「通勤・通学に不便だから」が6割程度あり、子育て世帯は生活利便性に大きな不満を抱えています。

(5) 市民参加について

市民意見がまちづくりに反映されていないと考える人は多く、市民の意見を聞く場をもっと設けることが望まれている。

- ・市民の意見が土岐市のまちづくりに活かされているかどうかを尋ねたところ、「反映されている」（「よく反映されている」と「まあまあ反映されている」の合計）は11.2%、「反映されていない」（「あまり反映されていない」と「まったく反映されていない」の合計）は26.2%と反映されていないと考える人が多くなっています。
- ・前回までの調査と比較すると、前回より「反映されている」との回答が低くなっています。
- ・年齢別にみると30～50代で「反映されている」との回答が少なく、30代、50代で「反映されていない」との回答が多くなっています。
- ・居住年数別にみると、「5～9年」、「10～14年」で「反映されていない」との回答が多く、「ずっと土岐市で暮らしたい」との回答が低い層と重なっています。
- ・市民意見への反映方法としては、「計画づくりや設計の際に市民の意見を聞く機会を充実する」33.4%と「アンケート調査、意見箱の設置など多数の意見を聞く機会を増やす」27.4%との回答が多く、市民の意見を聞く場をもっと設けることが望まれています。
- ・年齢別にみると、50代、60代で「実施した事業の成果を評価する場面に市民が加われるようにする」との回答が多くなっています。
- ・市民参加に興味のある分野については、「子育て支援」や「高齢者・障害者福祉」分野が多くなっています。
- ・市民と中学生保護者別にみると、市民では、「高齢者・障害者福祉」分野が高く、中学生保護者では「子育て支援」と「学校教育・生涯学習・青少年育成」分野が多くなっています。

地域コミュニティ活動を活発にするための組織は、自治会中心、NPO中心、指導者育成の3つが望まれているものの、若い世代は「必要ない」との回答が多くなる傾向にあり、若い世代に対する啓発が求められる。

- ・地域コミュニティ活動を活発にするための組織としては、「自治会など既存の組織が中心となり新たなまちづくり組織をつくる」27.1%、「ボランティア・NPO法人など地域の有志が中心となり新たなまちづくり組織をつくる」24.7%、「地域活動の指導者を育成し、その人を中心に組織づくりをする」21.9%となっています。
- ・年齢別にみると30代以下では「必要ない」、50代や70歳以上で「自治会中心」、60

代で「指導者を育成」との回答が多くなっています。

(6) 個別の課題・計画について

【陶磁器産業の振興について】

陶磁器産業の振興には後継者等の養成が必要だと考えられている。

- ・陶磁器産業の振興策については、「後継者・技術者の養成」41.5%、「製品のブランド化などイメージアップ」32.6%が多く、陶磁器産業の振興には後継者等の養成が必要だと考える人が多くなっています。

【中心市街地のにぎわいづくりについて】

土岐市駅周辺を中心市街地では、ハード整備とともに、新しい事業者の育成が重要だと考えられている。特に40代以下では新しい事業者の育成が重要だと考える傾向がある。

- ・土岐市駅周辺を中心市街地で必要な施策としては、「空き店舗を減らすために新規事業者を育成・援助する」で46.8%、次いで「玄関口にふさわしい魅力的な拠点となる施設を整備する」45.8%となっており、ハード整備とともに、新しい事業者が重要と回答しています。
- ・年齢別にみると、40代以下では「空き店舗を減らすために新規事業者を育成・援助する」との回答が多く、50代以上では少なくなっています。

【人口減少対策について】

40代以下は暮らしの質を充実させることが大事であると考えており、50代以上では市内で就労の場を確保することが大事であると考えている人が多い

- ・人口減少対策としては、「医療・福祉の助成等の充実」で50.9%、次いで「税金・公共料金の減額」35.2%、「企業誘致等による雇用の場の確保」24.1%となっています。
- ・前回調査と比較すると「医療・福祉の助成等の充実」、「税金・公共料金の減額」は前回より増加し、「企業誘致等による雇用の場の確保」は大きく低下しており、住みやすさ、暮らしやすさを重視する傾向となっています。
- ・年齢別にみると、30代、40代で「税金・公共料金の減額」の回答が高く、働き盛り世代で税金等の負担が大きいと感じていると考えられます。また40代以下は、「企業誘致等による雇用の場の確保」との回答が低く「買い物・飲食・レジャー施設の充実」が多くなっており、50代以上は逆に「企業誘致等による雇用の場の確保」との回答が高く「買い物・飲食・レジャー施設の充実」が低くなっており、40代以下は暮らしや余暇の時間を充実させることが、50代以上は就労の場を市内に確保することが大事であると考えています。

【行政サービスと市民負担のあり方について】

現状維持を望む回答が多いが、若い世代ほど税負担の軽減を望む傾向にある

- ・行政サービスと市民負担のあり方については、最も多いのは「行政サービスの水準は上げて欲しいが、負担が増えるようなら現状のままで良い」で48.5%、次いで「行政サービスの水準が多少低下しても、税などの住民負担は軽い方が良い」16.9%、「過剰・不要なサービスを廃止し、負担を減らしてほしい」16.6%となっています。
- ・市民と中学生保護者別にみると、中学生保護者の方が負担の軽減を望む回答が多くなっています。
- ・年齢別にみると、30代以上では年齢が高いほど「多少負担が増えても、行政サービスの水準を上げて欲しい」との回答が多く、「過剰・不要なサービスを廃止し、負担を減らしてほしい」との回答が少なくなる傾向にあります。

2 中学生意識調査のまとめ

(1) 将来の暮らし方について

6割以上の中学生は土岐市は暮らしやすいと感じているものの、お店が少ない、日常生活が不便、といった理由で、3人に1人は、「市外で暮らしたい」と考えている。

- ・土岐市の暮らしやすさについては、「暮らしやすい」と「まあまあ暮らしやすい」との合計が64.9%と市民と同様6割以上の人が暮らしやすいと回答しています。
- ・中学生の今後の居住意向をみると、「ずっと土岐市で暮らしたい（いったん市外に出ても土岐市に戻ってきたい場合を含む）」21.0%、「市外で暮らしたい」34.4%と考える人の方が多くなっています。市民と比較すると「市外で暮らしたい」との回答が多くなっています。
- ・中学生が市外で暮らしたい理由としては、「やりたい仕事が無いから、選択できないから」、「お店が少ないから」、「日常生活が不便だから」、「交通が不便」といった生活利便性に対する不満が多くなっています。
- ・中学生に今後も土岐市に住み続けるとしたとき、不満や不便を感じるものは、「娯楽施設など楽しい場所が少ない」で50.4%、次いで「お店が少なく買い物がしにくい」48.5%、「働きたいと思う場所が少ない」47.5%となっており、市外で暮らしたい理由とほぼ一致しています。

(2) 土岐市のイメージについて

土岐市に対する現在のイメージは、市民と同様「緑豊かで安全なまち」。今後は買い物やレジャーに便利で働きがいのあるまちになることが望まれている。

- ・現在の土岐市に対するイメージは「自然環境に恵まれたまち」で71.5%、次いで「犯罪や事故が少ないまち」41.2%、「高齢者・障がい者が暮らしやすいまち」13.4%となっています。
- ・市民と比較すると、「自然環境に恵まれたまち」、「犯罪や事故が少ないまち」の上位2つは変わりませんが、「高齢者・障がい者が暮らしやすいまち」との回答が多くなっています。
- ・今後の発展方向としては「買い物・飲食・レジャーに便利なまち」で51.7%、次いで「働きがいのある仕事が多いまち」23.8%、「観光のまち」23.7%となっています。
- ・市民と比較すると、「買い物・飲食・レジャーに便利なまち」、「景観や街並みが美しいまち」、「観光のまち」との回答が多くなっています。
- ・中学生はより、楽しく時間を過ごせるまちになるといいと考えています。

3 企業・事業所意識調査のまとめ

(1) 土岐市の特性について

交通の利便性や災害や治安面で心配がないことにより活動しやすいと考えている企業が多い。

- ・「企業が活動が行いやすい」と「どちらかといえば企業活動が行いやすい」の合計は46.3%、「どちらかといえば企業活動が行いにくい」と「企業活動が行いにくい」の合計は27.8%となっており、半数近い企業が活動が行いやすい地域だと回答しています。
- ・企業が活動しやすい理由としては、「交通が便利である」で56.0%、次いで「災害や治安の面で心配がない」36.0%といった立地に関する理由が上位を占めています。
- ・企業が活動しにくい理由としては、「交通が不便である」で46.7%、次いで「周辺の生活環境が整備されていない」33.3%、「地域とのつながりが希薄である」26.7%となっています。

(2) 市政に対する評価

企業の意見はまちづくりに反映されておらず、まちづくり施策にも不満を抱く企業が半数以上。特に、中心市街地整備や病院に関する不満が多い。

- ・「反映されている」と「ある程度反映されている」の合計は42.6%、「あまり反映されていない」と「反映されていない」の合計は55.5%となっており、半数以上の企業は、意見がまちづくりに反映されていないと回答しています。
- ・土岐市のまちづくりに対する取組については、「満足」と「やや満足」の合計は13.0%、「不満」と「やや不満」の合計は51.9%となっており、半数以上の企業はまちづくりの取組に不満を抱いています。
- ・特に不満と思っている施策としては、「中心市街地の整備」、「病院の充実」が多くなっています。
- ・今後、重要だと思う施策としては、不満と思っている施策と同様、「中心市街地の整備」、「病院の充実」が多くなっています。

(3) 産業振興について

第二創業や人材育成、地域ブランドの創造など既存産業に対する支援が求められている。

- ・既存産業の育成・強化のための取組としては、「新たな事業展開など、意欲ある事業者の取り組みに対する支援」で61.1%、次いで「優秀な人材確保に対する支援」33.3%、「産業振興や雇用対策など事業活動の向上に関わる情報提供の充実」29.6%が多く、第二創業や人材育成に関する取組が必要との回答が多くなっています。
- ・土岐市の産業を振興し活性化させるために必要なこととしては、「地域ブランドの創造などによる地場産業の育成・強化」で44.4%、「商店街の活性化」33.3%が多く、現在活動している企業への支援に関する回答が多くなっています。

(4) まちづくりとの関わりについて

現在、地域貢献活動に取り組んでいる企業は3割程度と少ないものの、行政から要請であったり、興味のある内容であったり、コスト負担が大きすぎなければ、協働でまちづくりに取組む可能性の有る企業は多い。

- ・地域活動への参加や社会貢献活動などに「取り組んでいる」との回答は31.5%、「取り組んでいない」との回答は57.4%と6割近い企業は地域活動への参加や社会貢献活動などに取り組んでいません。
- ・取り組んでいる内容をみると、「中学生・高校生の職場体験の受け入れ」や「地域の清掃」が多くなっています。

- ・協働によるまちづくりについては、「積極的に協働によるまちづくりに参画したい」と「要請があるならば参画したい」と「興味がある内容ならば参画したい」の合計は64.8%と6割以上の企業が協働によるまちづくりに参画する可能性があります。
- ・協働によるまちづくりに積極的に参画するために必要なこととしては、「企業・事業所のコスト負担が大きくなること」で53.7%、次いで「単独の企業・事業所としてではなく業界や地域が連携して活動できること」33.3%、「活動をコーディネートしたりサポートする体制・制度が整っていること」24.1%との回答が多くなっています。

4 市民活動団体等意識調査のまとめ

(1) 活動についての課題

会員の高齢化が進み、新規入会者が増えない、といった人材不足が課題。

- ・会員数は20人前後で、60歳以上の割合は60%~100%の団体が多くなっています。
- ・「若い人の参加が少なく、会員等の高齢化が進んでいる」で54.3%、次いで「会員数が増えない、減っている」51.4%、「活動に必要な資金が不足している」37.1%と人材不足と資金不足を課題にあげる団体が多くなっています。

6割の団体は、意見をいう機会やまちづくりに反映させる仕組みがないため、団体の意見が反映されていないと考えている。

- ・団体やグループの意見がまちづくりに、「反映されている」と「まあ反映されている」の合計は28.6%、「あまり反映されていない」と「反映されていない」の合計は60.0%と、6割の団体は、意見がまちづくりに反映されていないと回答しています。
- ・反映されていない内容としては、「団体やグループが意見を発信できる機会が不足している」、「団体やグループの提案を政策に反映するための仕組みが整っていない」との回答が多く、団体の意見を聴取しまちづくりに反映させていく仕組みが求められています。
- ・今後、協働によるまちづくりについては、「積極的に協働によるまちづくりに取り組みたい」と「要請があるならば取り組みたい」と「興味がある内容ならば取り組みたい」の合計は77.1%と8割近い団体が協働によるまちづくりに参画する可能性があります。
- ・協働によるまちづくりに市に期待することとしては、「意見交換会などの機会の充実」で31.4%、次いで「活動費の助成」28.6%となっています。

(2) 今後の発展方向について

今後は医療や福祉が整ったまちになることが望まれている。

- ・今後の発展方向としては「医療・福祉が整ったまち」で57.1%、次いで「自然環境に恵まれたまち」、「働きがいのある仕事が多いまち」、「産業が盛んなまち」が20.0%となっています。

5 自治会意識調査のまとめ

(1) 自治会が抱える課題

人材不足、参加者不足を活動の課題としてあげる自治会が多い

- ・自治会の活動を行う上での問題点としては、「若い人の参加が少なく、高齢化が進んでいる」、「役員の負担が重く、なり手が少ない、又は役員選出の調整が難しい」、「定例的な地域活動やイベントへの参加者が少ない」といった人材不足、参加者不足に関する回答が多くなっています。

(2) 市政に対する評価

自治会の意見はまちづくりに反映されておらず、まちづくり施策にも不満を抱く自治会が3割。特に、病院に関する不満が多い。

- ・自治会の意見がまちづくりに、「反映されている」と「まあ反映されている」の合計は40.7%、「あまり反映されていない」と「反映されていない」の合計は52.9%と半数以上の自治会は、意見がまちづくりに反映されていないと回答しています。
- ・土岐市のまちづくりに対する取組について、「満足」と「やや満足」の合計は9.1%、「不満」と「やや不満」の合計は30.6%となっており、3割の自治会はまちづくりの取組に不満を抱いています。
- ・特に不満と思っている施策としては、「病院の充実」が多くなっています。
- ・今後、重要だと思う施策としては、不満と思っている施策と同様「病院の充実」が多くなっています。

(3) これからのまちづくりについて

協働の仕組みが整備され、他自治会のよい事例などの情報があれば、協働のまちづくりに参画する可能である自治会が多い。

- ・自治会の役割は、「現在と変わらない」で48.4%、次いで「重要性が増す」が30.6%、「重要性が低下する」が9.1%となっています。
- ・協働でまちづくりを行っていくことについては、「積極的にまちづくりに協力したい」が9.1%、「要請があるならば協力したい」が39.3%、「興味がある内容ならば協力したい」が31.5%となっており、合わせて79.9%が協力的な回答となっています。
- ・協力したいと思う具体的な活動としては、「公園や歩道の清掃・美化活動」で56.0%、次いで「ごみの分別・リサイクル活動」41.7%、「登下校時に子どもを見守る活動」38.9%が多くなっています。
- ・自治会と市が協働してまちづくりに取り組むために必要なこととしては、「自治会と行政などが協働して行うまちづくりに関する仕組みづくり」で37.0%、次いで「他自治会の良い活動事例の紹介など情報提供や意見交換の充実」34.2%、「自治会の組織や活動を強化するための財政的支援」26.9%となっています。

6 職員意識調査のまとめ

(1) 施策の満足度重要度について

「中心市街地の整備」、「病院の充実」など 13 施策で満足度点数が平均を下回る。「農林業の振興」、「国際交流・国際化の推進」など 19 施策で重要度点数が平均を下回る。重要度が高く満足度が低い取組として、「病院の充実」、「中心市街地の整備」、「雇用環境の充実」など 36 施策中、7 施策があげられている。

- ・ 施策の満足度点数の平均は 0.02 点となっており、「上下水道の整備」、「廃棄物処理・リサイクルの推進」、「消防・救急の充実」で高くなっています。
- ・ 施策の重要度点数の平均は 0.30 点となっており、「病院の充実」、「新産業の育成」、「雇用環境の充実」で高くなっています。
- ・ 重要度が高く満足度が低い取組としては、「病院の充実」、「中心市街地の整備」、「雇用環境の充実」など 36 施策中、7 施策があげられています。

(2) 重点的な取組が必要な施策について

今後、土岐市として特に重点的な取り組みが必要な施策としては、「病院の充実」との回答が多く、病院施設の充実が喫緊の課題と捉える職員が多い。

- ・ 特に重点的な取り組みが必要な施策としては、「病院の充実」が 53.1%と最も多く挙げられており、以下、「雇用環境の充実」が 32.7%、「新産業の育成」が 30.7%、「児童福祉の充実」が 29.5%、「観光の振興」が 26.2%と続いています。